

日本公共政策学会 会報 No.73 2023年4月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 日本公共政策学会 2023 年度研究大会は対面形式で開催いたします
2. 2023 年度研究大会開催案内
3. 「公共政策フォーラム 2023 in 信州上田」開催案内
4. 理事会記録（第 136 回）
5. 理事会記録（第 137 回）
6. 新入会員紹介
7. 理事会開催のお知らせ
8. 事務局からのお知らせ

1. 日本公共政策学会 2023 年度研究大会は対面形式で開催いたします

2023 年 6 月 3 日（土）～4 日（日）開催の 2023 年度研究大会（於：コラッセふくしま）は対面形式で開催いたします。

詳細は会報や学会サイト等でも後日お知らせします。なお、総会・理事会の開催方式に関しても、決定次第お知らせをいたします。

研究大会への皆様のご参加をお待ちしています。

日本公共政策学会会長 中川雅之

2. 2023 年度研究大会開催案内

共通テーマ：不確実性と公共政策～福島の地で考える～

開催場所：コラッセふくしま（福島県）

開催日：2023 年 6 月 3 日（土）・4 日（日）

企画委員：茨木瞬（福島学院大学）・久保慶明（関西学院大学）・嶋田暁文（九州大学）・辻陽（近畿大学・委員長）・戸田香（京都女子大学）・本田哲也（金沢大学）・若林悠（大東文化大学）

開催趣旨

2023 年度研究大会企画委員会
委員長 辻 陽

日本公共政策学会 2023 年度研究大会は、2023 年 6 月 3 日（土）・4 日（日）に、コラッセふくしま（福島県）での開催を予定しております。本大会の共通テーマは、「不確実性と公共政策～福島の地で考える～」です。

3 年前の新型コロナウイルスの猛威による世界的な社会・経済・行政上の麻痺・停滞や、昨年のロシアによるウクライナ侵攻がもたらした政治経済的危機は、近い将来についてすら予測が難しく、これまでどおりのルーティン的な運営ではとても対処できない時代の到来を意味したと考えられます。思い起こせば 12 年前の東日本大震災もまた、それまで想定されていなかった原子力発電所のメルトダウンを引き起こし、今もなお被災地、特に福島の苦境は続いています。このように、不確実性が支配するこの時代において、どのような公共政策を打ち出し、執行することが望ましいのか、今大会で検討できればと考えています。

初日の共通論題は、「福島における原子力災害からの創造的復興」です。福島第一原発事故から福島が、観光、農業、イノベーションそれぞれの政策的観点から、どのように復興を進めてきたかを、福島県庁職員の方にご報告いただく予定です。また、この復興に専門的・実務的立場で携わってこられた方に討論をお務めいただくことで、この 12 年の歩みを会員全体で共有できる場にしたいと思います。

初日の午前は、若手報告セッションが 3 つ用意されています。若手研究者の意欲的な報告に期待していただければと思います。

初日午後から 2 日目にかけては、企画委員会セッションと自由公募セッションが準備されています。企画委員会セッションは「令和における選挙管理行政を考える」、「クロスセクター研究の可能性」、「ブルシット・ジョブ、レッドテープあるいは監査社会化～『無駄な仕事』の研究～」、「不利益分配の政策過程と公共政策学」、「公共政策研究における「専門性」の可能性」、「デジタル技術と地域課題の解決：韓国の事例」の 6 つ、自由公募セッションは「わが国自治体政策過程におけるバックキャストिंग的手法の創発と実装・定着の可能性——持続可能な将来ビジョン・パスの策定を中心に——」、「レジリエントで持続可能な社会：現状とギャップ～具体的なアプローチとガバナンス～」、「これからの公共政策学教育の展望—トランスディシプリナリティを活かして仕事や社会へのトランジションへの方途を探る—」（以上自由公募セッション企画）や、デジタル化や EBPM とガバナンスの関係を論じた自由論題報告をまとめたものなど 6 つが予定されています。この他、専門知識の役割に着目した国際交流委員会セッションも開かれます。各セッションでの刺激的な意見交換がなされることを期待します。

2日目の共通論題は、「災害報道と公共政策」です。東日本大震災から遡ること16年、1995年の阪神淡路大震災もまた、甚大な被害を及ぼすとともに、メディアのあり方も問われる事態を引き起こしました。この共通論題では、これまで報道現場に関わって来られた方に報告者としてご登壇いただき、不確実性の下にある公共政策に対するメディアの関わり方、地方局としてのメディアのあり方、そして災害にメディアがどう向き合い住民に伝えるのかといったことなどを、お話しいただきます。インターネットやSNSでの様々な言説が飛び交うなか、メディアの受け手である我々がどのように取り組んでいくべきなのかを考える機会を提供したいと考えます。

会員を含めた登壇者の報告及び活発な意見交換によって、公共政策研究が発展し、学術研究と政策実務の一助となることを願っています。

研究大会プログラム (2023年4月13日現在)

(若手セッション・自由応募セッション(企画提案を除く)の司会、討論者は全員が確定次第、ホームページの方にアップしますので、随時、確認するようにしてください)

第1日目 2023年6月3日(土)

9:30～ 入室開始

10:00-11:30 若手セッション

若手セッション1

司会 茨木瞬(福島学院大学)

報告1 福村佳美(筑波大学大学院) 気候変動適応による雪氷文化伝承の可能性—長野県諏訪地域の雪氷文化「御神渡り」を例に

討論1 焦従勉(京都産業大学)

報告2 高木超(慶應義塾大学大学院) 行政計画にみるSDGs主流化の到達点と課題

討論2 小野田真二(地球環境戦略研究機関)

若手セッション2

司会 若林悠(大東文化大学)

報告1 奥田恒(金沢大学) 受入自治体から見た「関係人口」の定式化—ふたつの類型化論を手がかりに—

討論1 金井利之(東京大学)

報告2 寺田健人(早稲田大学大学院) 持ち家社会と住宅行政

討論2 岩崎忠(白鷗大学)

若手セッション3

司会 戸田香(京都女子大学)

報告1 鮫島拓也(海上保安大学校) 政策形成過程におけるEBPMの実践と定着に向けて—ロジックモデルと因果ダイアグラムの接合に関する一考察

討論 1 福井秀樹 (愛媛大学)

11:30-12:45 理事会 (昼休み)

12:45-14:45 個別テーマセッション 1

企画委員会セッション 1 不利益分配の政策過程と公共政策学

司会 本田哲也 (金沢大学)

報告 1 田中雅子 (流通経済大学) 税制による不利益分配 1959 年~1990 年

報告 2 鎮目真人 (立命館大学) 年金制度における不人気改革—「2004 年年金改革」以降を中心として—

報告 3 柳至 (立命館大学) 公共施設統廃合への賛否—住民調査の分析—

討論 秋吉貴雄 (中央大学)

企画委員会セッション 2 ブルシット・ジョブ、レッドテープあるいは監査社会化～『無駄な仕事』の研究

司会 嶋田暁文 (九州大学)

報告 1 西出順郎 (明治大学) 政策評価の儀式化～『監査社会』というレンズを通して～

報告 2 福本江利子 (東京大学) ブルシット・ジョブとレッドテープ：所在と担い手

報告 3 役重眞喜子 (岩手県立大学) 行政官僚制とブルシット・ジョブ論—その論点と課題

討論 手塚洋輔 (大阪公立大学)、嶋田暁文 (九州大学)

自由公募セッション 1 (企画提案) これからの公共政策学教育の展望—トランスディシプリナリティを活かして仕事や社会へのトランジションへの方途を探る—

司会 福井秀樹 (愛媛大学)

報告 1 村上紗央里 (同志社大学) 学士課程教育における公共政策学教育の現状分析

報告 2 服部篤子 (同志社大学) ソーシャル・イノベーション教育の方法と成果の検討

報告 3 新川達郎 (同志社大学) トランスディシプリナリティ・アプローチによる公共政策学の学士課程教育におけるトランジション教育の再構築に向けて

討論 小田切康彦 (徳島大学)

自由公募セッション 2

司会 久保慶明 (関西学院大学)

報告 1 遠藤崇浩 (大阪公立大学) 震災時応急給水における民間井戸の機能とその限界

討論 1 大野智彦 (金沢大学)

報告 2 玉井雅隆 (東北公益文化大学) グローバル・コモンズとしての北極と CSCE プロセス

討論 2 宮脇昇 (立命館大学)

報告 3 小坂真理 (東海大学) SDGs 先進企業と政治参加：中小企業のサステナビリティ政策への関与

討論 3 大倉沙江 (筑波大学)

国際交流委員会セッション **The Roles of Specialized Knowledge in Administrative Reforms**

司会 Hiroka Mita (Utsunomiya University)

報告 1 Mauricio I. Dussauge-Laguna (CIDE (Mexico)) Administrative Reforms in Populist Times: Is Specialized Knowledge the Enemy?

討論 1 Shugo Shinohara (Keio University)

報告 2 Pobsook Chamchong (Chiang Mai University) Policy Entrepreneurs in City Lab: Towards Facilitative Policy Designers

討論 2 Kazumi Noguchi (Kobe Women's University)

報告 3 Jung, Jiwon (International University of Japan), Kim, Jeongeun (University of Maryland) and Mlambo, Yeukai (Arizona State University) The impact of university and departmental culture on career outcomes of science and engineering graduates

討論 3 Ayako Nakamura (International University of Japan)

15:00-17:00 共通論題 1 福島における原子力災害からの創造的復興

司会 田川寛之 (福島学院大学)

報告 1 橘清司 (福島県) TBA

報告 2 小野一浩 (福島県) 福島県の観光概況と今後の取組の方向性

報告 3 古川勝弘 (福島県) 震災から 12 年 福島県における農業復興の現状と今後

報告 4 竹内広悟 (福島県) 福島イノベーション・コースト構想について

討論 御手洗潤 (東北大学・国交省)、藤本吉則 (尚絅学院大学)

17:10-17:40 会長講演 中川雅之 (日本大学)

17:40-18:10 総会

18:10-18:30 学会賞授与式

第 2 日目 2023 年 6 月 4 日 (日)

9:00～ 入室開始

9:15-11:15 個別テーマセッション 2

企画委員会セッション 3 クロスセクター研究の可能性

司会 久保慶明 (関西学院大学)

報告 1 小田切康彦 (徳島大学) 政治学・行政学関連領域における協働論の動向：システムティックレビュー

報告 2 松野奈都子 (日本大学) NPO と企業のコラボレーションにおける価値観共有のプロセス

報告 3 今井良広 (兵庫県) 地域イノベーション・エコシステムの構築—シリ丹バレー構想を事例に—

討論 青尾謙（岡山大学）、村上紗央里（同志社大学）

企画委員会セッション4 令和における選挙管理行政を考える

司会 茨木瞬（福島学院大学）

報告1 河村和徳（東北大学） 新型コロナ禍における日本の選挙ガバナンス

報告2 湯浅壘道（明治大学） 電子投票・インターネット投票と選挙管理

報告3 高選圭（大邱大学） 2022年韓国大統領選挙とコロナ禍の選挙ガバナンス

討論 岡田陽介（拓殖大学）、吐合大祐（後藤・安田記念東京都市研究所）

自由公募セッション3（企画提案） レジリエントで持続可能な社会：現状とギャップ ～具体的なアプローチとガバナンス～

司会 佐野亘（京都大学）

報告1 宇佐美誠（京都大学） 存亡リスクへのレジリエンス

報告2 永松伸吾（関西大学） 災害レジリエンスから変容的ガバナンスへ

報告3 杉谷和哉（岩手県立大学） ポストトゥルース時代のEBPM：気候危機問題を題材に

報告4 清水美香（京都大学） レジリエントで持続可能な社会のためのガバナンスとアプローチの考察～大規模太陽光パネル・風力発電施設建設を事例として～

討論 横田匡紀（東京理科大学）

自由公募セッション4

司会 嶋田暁文（九州大学）

報告1 岩崎和隆（神奈川県） プッシュ型サービスへの転換をベースにした自治体統一システム構想と集権の是非

討論1 川島佑介（茨城大学）

報告2 小野恵子（国際基督教大学） 地理空間と位置オープンデータの新時代

討論2 田村秀（長野県立大学）

報告3 白川展之（新潟大学） イノベーションと技術ガバナンスーデジタル化をめぐるガバナンス論の諸相ー

討論3 黒河昭雄（神奈川県立保健福祉大学）

11:30-13:30 個別テーマセッション3

企画委員会セッション5 公共政策研究における「専門性」の可能性

司会 若林悠（大東文化大学）

報告1 桶本秀和（城西大学） 自治体における規制政策と専門知識の関係

報告2 佐々木一如（常盤大学） 危機管理政策における専門性

報告3 松岡清志（静岡県立大学） 地域公共交通および自治体DXにおける政策の専門性

討論 村上裕一（北海道大学）

企画委員会セッション6 デジタル技術と地域課題の解決：韓国の事例

司会 高選圭（大邱大学）

報告1 李昭咏（大邱大学） COVID-19 Crisis and Local Governance: A Case of Daegu in Korea

報告2 李子成（昌原市政研究院） The Perception Survey Results and Policy Implications of Foreign Residents in Local Government: A Case of Changwon City in Korea

報告3 張又永（大邱カソリック大学） ニューメディアの進化と民主主義の後退：韓国の事例

討論 TBA

自由公募セッション5（企画提案） わが国自治体政策過程におけるバックキャストिंग的手法の創発と実装・定着の可能性—持続可能な将来ビジョン・パスの策定を中心に—

司会 大野智彦（金沢大学）

報告1 馬場健司（東京都市大学） 参加型シナリオ構築手法によるバックキャストिंग/システム/ネットワーク思考の促進効果と課題の検討

報告2 木村道徳（滋賀県） 滋賀県行政計画におけるバックキャストिंग手法の定着とその要因の検討

報告3 青木一益（富山大学） 富山市におけるバックキャストिंग手法の創発と実装の可否に関する考察—サステナビリティ・トランジション論におけるMLPを援用して—

討論 長野基（東京都立大学）、大野智彦（金沢大学）

自由公募セッション6

司会 本田哲也（金沢大学）

報告1 松村智史（名古屋市立大学） 国家公務員における人事制度の硬直性と職員のキャリア形成・キャリアパスに関する—考察—組織のロジックと個人のロジックの対立・葛藤に着目して—

討論1 河合晃一（金沢大学）

報告2 牧田修治（徳島県） 地方自治体のEBPM推進の課題—徳島県の取組を例に—

討論2 杉谷和哉（岩手県立大学）

報告3 小森雄太（明治大学）・笹岡伸矢（駿河台大学）・宮脇健（日本大学） COVID-19が日本における地方分権に与えた影響に関する研究—比較行政学的視点から—

討論3 砂金祐年（常磐大学）

13:30-14:15 昼休み

14:15-14:30 若手最優秀報告賞表彰

14:30-16:30 共通論題2 災害報道と公共政策

司会 戸田香（京都女子大学）、辻陽（近畿大学）

報告1 脇浜紀子（京都産業大学） 民放テレビの災害報道の現在地

報告2 古川伝（福島放送） 災害報道、福島からの報告

報告3 菅沼栄一郎（元朝日新聞記者） 災害報道、福島の実地（地域）からの報告

討論 谷口将紀（東京大学）

■大会開催のご案内

2023 年度研究大会実行委員会
委員長 藤本吉則

2023 年度研究大会は対面式で行います。なお、総会は、対面式と Zoom によるオンライン会議を併用するハイブリッド方式で行うことを検討しています。

【大会 HP】

大会 HP は、昨年度の研究大会と同様に、大会 1 ヶ月前（GW あたり）に開設予定です。大会 HP の URL は、アップロード次第、会員にメールにてお知らせします。また学会 HP にリンクをはるようになります。なお、この大会 HP には、大会案内、レジュメ集、フルペーパーを掲載します。フルペーパーは、2023 年 5 月下旬より上記 HP にてダウンロード可能とする予定です。

会員・非会員共通ページのパスワード：

会員限定ページのパスワード：

※これらのパスワードは、学会 HP に掲載しません。またアップロードされた会報からも削除されますので、大会参加の際には「会報を持参する」「メモをとってそれを持参する」などの対応を各自お願いします。

大会当日のパスワードの問い合わせは、コラッセにて大会実行委員会が対応します。

なお、新型コロナウイルスの感染状況に伴い、オンライン開催のみとなる可能性もないわけではありません。大会の開催に関する情報を HP に掲載していきますので、適宜ご確認ください。

【補助金申請に関するご協力のお願い】

福島県及び福島市ではコンベンション補助金を設けています。令和 4 年度では、福島県は 100～199 人宿泊で 15 万円、福島市は 100～199 人宿泊で 10 万の補助金を助成する内容となっています。令和 5 年度も同額が支給される予定です。

福島県への申請では参加者名簿の提出が、福島市への申請では参加者名簿と宿泊証明書（HP からダウンロードできるようにします）の提出が求められます。宿泊証明書の方は、当日会場で回収する予定ですので、参加される会員のご協力、よろしくお願いします。

【研究会会場】コラッセふくしま

学会は、福島県占有の 4 階、5 階を会場に行います。受付は 4 階に設置する予定です。

【懇親会について】

懇親会は、新型コロナウイルスの感染リスク回避の観点から実施いたしません。

【大会参加申し込み】

研究大会および総会への参加は、大会 HP より 5 月 31 日（水）までにお申し込み下さい。事前申し込み無しでの当日参加も可能ですが、参加者数の事前把握にご協力をお願いします。総会資料は、当日、大会 HP 及び ZOOM のチャットで配布する予定です。

【会場への交通アクセス】

福島駅西口より徒歩 3 分。具体的な会場アクセスは、コラッセふくしまのホームページに掲載されていますのでそちらをご覧ください。

コラッセふくしま HP <https://www.corasse.com/access>

【報告者へのお願い】

報告者は、会場に用意するコネクタに各人の PC を接続して報告していただく予定です。なお、若手セッションは最優秀報告を審査する都合上、ZOOM に接続できる PC 環境で報告をお願いすることを考えています。なお、コラッセふくしまでは、東京オリンピック対応の関係から Wi-Fi 環境は整備されております。（会場にてご確認ください）

なお、大学ではない会場で開催しますので、報告者の皆様には別途、大会実行委員会より事前にご連絡することがあります。その際には、ご協力をよろしくお願い致します。

【連絡先】

尚綱学院大学 藤本 吉則 y_fujimoto@shokei.ac.jp

【大会エクスカージョンの実施】

開催校の 1 校である福島学院大学では、大会で来られた会員の方々に福島県の状況を知っていただくため、会員へのメールでの事前配布の通り、エクスカージョンを企画しております。このエクスカージョンも福島県・福島市に助成を申請する予定です。締切がタイトで申し訳ありませんが、ご参加お待ちしております。

3. 公共政策フォーラム 2023 in 信州上田 開催案内

2023 年度公共政策フォーラム委員会

委員長 田村秀

(1) テーマ

人口減少時代の持続可能なまちづくり

(背景)

上田市は、2006 年に上田市、丸子町、真田町、武石村が新設合併して誕生した、長野県東部の中核都市です。北は上信越高原国立公園の菅平高原、南は八ヶ岳中信高原国定公園に指定されている美ヶ原高原などの 2,000 メートル級の山々に囲まれています。

佐久盆地から流れ込む千曲川が市の中央部を東西に通過し、標高 400 メートルから 800 メートルの河川沿いに広がる平坦地や丘陵地帯に市街地及び集落が形成されている、緑溢れる森林・里山と清らかな水の流れる川に育まれた自然豊かな地域です。

奈良時代から、京都と東北地方を結ぶ東山道の拠点として栄え、交通の要衝でしたが、現在は JR 北陸新幹線、しなの鉄道、上田電鉄別所線が上田駅で接続し、東京から約 190 キロメートル、北陸新幹線を利用すれば、最短で約 80 分の距離です。

上田市の農業は、少雨多照な気象条件を活かし、比較的標高の低い平坦地では、水稻、果樹、花きなどが、準高冷地では野菜や花き、高冷地では野菜を主力とした生産が行われています。

観光地としての上田市は、戦国武将真田氏に関連するものをはじめとした数多くの歴史的文化遺産や特色ある伝統行事、国指定の二つの高原に代表される雄大な自然、由緒ある温泉等々、地域の個性が際立つ豊富な観光資源を有しており、それぞれが四季折々の多様な彩りで訪れる人を魅了します。

かつて蚕都（さんと）として、地域のリーディング産業であった蚕糸業は大きな時代変化の中で衰退しましたが、蚕糸業で培われた技術的基盤や進取の精神は機械金属工業に受け継がれ、現在では輸送関連機器や精密電気機器などを中心とする製造業が地域経済を牽引しています。

(コンセプト)

2016 年に策定した第二次上田市総合計画では、「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸（けんこう）都市」をキャッチフレーズに、「市民が主役のまちづくり」、「安全・安心な快適環境のまちづくり」、「誰もがいきいき働き産業が育つまちづくり」、「ともに支え合い健やかに暮らせるまちづくり」、「生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり」、「文化を育み、交流と連携で風格漂う魅力あるまちづくり」を目指しています。

一方、他の多くの地方都市同様、2000 年以降は人口減少に転じ、武石地域は 2022 年度から一部過疎地域に指定されるなど、上田市においても人口減少・少子高齢社会が一層進展しています。

さらに地球温暖化による気候変動が要因とされる自然災害の激甚化・頻発化や、世界規模で拡大した新型コロナウイルス感染症など、これまでの常識を覆す危機的な出来事が次々と起きており、我々の生活を脅かしています。

このように社会情勢が大きく変容していく中であって、豊かで多様な価値観を背景とする市民の暮らしを持続可能な形で支えていくためには、現在の社会システムの見直しが求められ、今後の変化やリス

クに的確に対応するためのデジタル社会の構築をはじめ、公共私連携や組織・地域の枠を越えた連携による安全・安心なまちづくりが一層重要となります。

上田市では、今後、2026年度を初年度とする第三次の総合計画を策定することとなります。2030年代を見据えた人口減少時代における持続可能なまちづくりについて、次代を担う学生の皆さんが上田市の地域特性を踏まえ、新たな視点による政策を提案されることを期待します。

(2) 会場

サントミュージゼ（上田市交流文化芸術センター） 長野県上田市天神三丁目 15 番 15 号

・サントミュージゼ ホームページ

<https://www.santomyuze.com/>

(3) 実施日

2023年11月18日（土）・19日（日）

(4) 学生政策コンペへの応募方法など

A) 応募

◆公共政策フォーラムへの応募は1ゼミ1チームとします。

◆公共政策フォーラムは学部生を対象としたものです。（大学院生は参加不可）

◆参加を希望されるチームは「公共政策フォーラム 参加申込書」（学会ホームページからダウンロード）を開催事務局へ電子メールで提出ください。

なお、学会のホームページへのアップロードは、5月上旬ごろとなる予定です。

◆応募締切は2023年7月14日（金）17:00（必着）です。

B) 応募後の提出資料

応募以後、以下を電子メールにより提出していただく予定ですので準備をお願いします。

①審査用論文の提出：2023年10月20日（金）まで

1万字程度（図表含む）の論文データを開催事務局あてに電子メール送付してください。

校正を行い、11月7日（火）に校了・確定版とします。

②当日発表資料の提出：2023年11月7日（火）まで

パワーポイントのデータを開催事務局あてに電子メール送付してください。

◆データのファイル形式、送信方法等については、応募チームに別途ご連絡します。

◆締切等について変更が生じた場合には、日本公共政策学会ウェブサイトに掲載いたします。

C) 現地調査について

◆現地調査をする際は、事前に調査票（所属情報・発表テーマ概要・質問事項・調査希望団体等）を提出いただきます。注意事項及び調査票は、応募チームに別途送付します。

(5) 宿泊

◆宿泊施設については各自での手配をお願いいたします。

- ・(参考) 信州上田観光協会ホームページ

<https://ueda-kanko.or.jp/stay/>

(6) 会場への交通アクセス

◆電車 JR 北陸新幹線「上田駅」より徒歩約 10 分

◆お車 上信越自動車道「上田菅平 IC」より約 15 分

(7) 開催事務局連絡先

上田市 政策企画部 政策企画課 政策研究担当

TEL : 0268-23-5112 FAX : 0268-22-4131

Mail : kikaku@city.ueda.nagano.jp

(8) 参考情報

- ・第二次上田市総合計画（平成 28 年度～令和 7 年度）
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kikaku/42027.html>
- ・上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kikaku/1531.html>
- ・上田市版人口ビジョン（令和 2 年 3 月改訂）
<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/21261.pdf>
- ・上田市 SDGs 未来都市計画
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kikaku/64989.html>
- ・上田市スマートシティ化推進計画
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/u-research/43698.html>
- ・上田市公共施設マネジメント基本方針
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/gyokan/1754.html>
- ・第四次上田市行財政改革大綱
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/gyokan/43398.html>
- ・上田市自治基本条例
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/mati/5938.html>
- ・第 4 次上田市男女共同参画計画
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/jinkendanjo/2449.html>
- ・第二次上田市環境基本計画
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/seikan/2122.html>
- ・第 3 次上田市地域福祉計画
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/fukusi/1179.html>

- ・第三次上田市民健康づくり計画
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kenko/3946.html>
- ・第2次上田市子ども・子育て支援事業計画
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kosodate-k/28629.html>
- ・上田市商工業振興プラン
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/shoko/45964.html>
- ・上田市人・農地プラン
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/nosei/1191.html>
- ・上田市立地適正化計画
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tosikei/5941.html>
- ・上田市都市計画マスタープラン
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tosikei/6138.html>
- ・上田市教育大綱／第3期上田市教育支援プラン
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kikaku/1896.html>
- ・第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/koryusports/2549.html>
- ・上田市歴史文化基本構想
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/shogaku/2751.html>
- ・上田市の統計
<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tokei/3653.html>

4. 理事会記録(第136回)

開催日時：2023年1月21日(土) 10時30分～11時20分

会場：Zoom会議

出席者：秋吉貴雄、宇野二郎、勝田美穂、河村和徳、菊地端夫、肥沼位昌、小田切康彦、小松崎俊作、佐藤丙午、焦従勉、田口一博、谷口将紀、辻陽、手塚洋輔、朽尾真一、中川雅之、永田尚三、南島和久、西岡晋、西山慶司、三田妃路佳、宮脇昇、村上裕一、小西敦、加瀬武之、大野智彦、祐野恵、野崎祐子、野田遊(監事)

委任欠席者：清水唯一朗、鈴木潔

欠席者：磯崎初仁、嶋田暁文、関智弘、砂金祐年(監事)

報告事項

1. 2023年度研究大会企画について(2023年度研究大会企画委員長)

2023年度研究大会企画委員長の辻陽理事から、大会のテーマ案等について、次のとおり報告がなされた。企画公募については、会報72号及びホームページにて、若手報告及び自由公募(個人による報告及び複数名によるセッション)の公募を開始し、公募締切は2月17日(金)に設定している。

また、企画委員会の企画内容及び時間割としては、6月3日（土）午前に若手セッション、同日午後
に共通論題1を行い、その後に会長講演、6月4日（日）午後共通論題2、6月3日（土）昼間、6月
4日（日）昼食前の2つの時間帯に、企画委員会セッション、公募セッション、国際交流セッションを
設定する予定である。

このうち、共通論題1については、「福島における原子力災害からの創造的復興」と題して、県の企
画調整部長+課長級3名（観光、農業、イノベーションコースト構想・福島国際研究教育機構）からご
報告をいただく予定としている。共通論題2は、「災害報道と公共政策」であり、報告者として、脇浜
紀子京産大教授、古川伝福島放送社長、菅沼栄一郎氏、討論者として谷口将紀理事に依頼し、それぞ
れの方から内諾を得ている。

企画委員会セッションは、「令和における選挙管理行政を考える」、「クロスセクター研究の可能性」、
「ブルシット・ジョブ、レッドテープあるいは監査社会化～『無駄な仕事』の研究」、「不利益分配の
政策過程と公共政策学」、「公共政策研究における「専門性」の可能性」の5つを設定している。その
ほか、韓国人研究者で構成する「デジタル技術と地域課題の解決：韓国の事例」も設置する予定である。

2. 2022年度公共政策フォーラムについて（2022年度公共政策フォーラム委員長）

2022年度公共政策フォーラム委員長の田口一博理事から、会報72号で既報の通り、2022年度公共
政策フォーラムが11月19日土曜、20日日曜に「地域の活力につながる産業の活性化」をテーマに南
伊勢町町民文化会館において対面で開催がされたことが報告された。感染状況から会場は学生と関係者
のみとし、町内にはケーブルテレビとYouTubeで配信された。

あわせて、決勝戦と会長講演、表彰式までの3時間あまりはYouTubeにてご覧いただくことが紹
介された。

中川会長から、3年ぶりの対面開催へ尽力された田口委員長へ感謝が伝えられた。

3. 2022年度公共政策フォーラムについて（2023年度公共政策フォーラム委員長）

2023年度公共政策フォーラム委員長の田村秀会員に代わり、菊地端夫事務局理事より、会報72号で
既報の通り、公共政策フォーラム2023 in 上田は2023年11月18日、19日にサントミュージゼ（上田市
交流文化芸術センター）において開催予定で準備が進められており、今年度の南伊勢町のフォーラムに
も上田市からの参加があったことが報告された。

4. 『公共政策研究』（第22号）について（2022年度年報委員長）

2022年度年報委員長の秋吉貴雄理事より、『公共政策研究』（第22号）が2022年12月に刊行され
たことが報告された。

中川会長から、一年以上の編集作業により充実した年報となったことについて秋吉委員長へ感謝が伝
えられた。

・作業経過

2021年

8月中旬 年報委員会立ち上げ

9月中旬 第1回編集会議（メール会議：特集テーマ・執筆者）

10月上旬 特集論文執筆依頼

12月下旬 第2回編集会議（メール会議：書評対象書籍・書評者）

2022年

1月中旬 書評執筆依頼

1月下旬 第3回編集会議（メール会議：巻頭言執筆者）

2月上旬 巻頭言執筆依頼

5月上旬 特集企画論文・書評リマインド

6月末～ 特集企画論文・書評受け取り・入稿／巻頭言リマインド

8月上旬 投稿論文受け取り・入稿

8月下旬～巻頭言・各種原稿受け取り・入稿

9月下旬 全原稿入稿完了

10月下旬 全原稿初校戻し完了

11月下旬 全原稿再校戻し完了

12月中旬 最終確認（年報委員長）

12月下旬 刊行

・『公共政策研究』22号構成

巻頭言加藤淳子「政治と政策知識—付加価値税の軽減税率をめぐる国際比較と政策知識—」

特集紹介秋吉貴雄「特集テーマ「政策形成と知識活用」について」

特集「政策形成と知識活用」

松田憲忠「知識交換としての政策過程」

鈴木潔「政策実施過程における政策知識の創出—児童相談所の児童虐待対応を事例に—」

石垣千秋「COVID-19対策における専門家組織と政策学習—日本の専門家会議と感染症対策分科会を例に—」

手塚洋輔「審議会の合同設置による政策調整」

砂原庸介「個人情報の連携は支持されるか—ヴィネット実験による検証—」

深谷健「EBPMへの道・再考—その客観的証拠をめぐる組織的諸問題の検討—」

西出順郎「行政システムとEBPMとの接合性に関する一考察—地方自治体の政策決定を事例に—」

松尾隆佑「ステークホルダーの知識活用と放射性廃棄物管理」

長野基「政策形成と市民の知識—基礎自治体における市民パネルの実践から—」

小松崎俊作「社会の長期的利益実現に資する多元的政策分析の試み—再エネ特措法と自立分散型エネルギーシステムを例に—」

投稿論文

丸谷明彦「GHQ占領下の経済統制機構—経済調査庁の業務実績と評価—」

三上真嗣「ODA評価とアカウントビリティの断片化—JICA・JBIC統合の影響—」

書評

高橋克紀 伊藤修一郎（2020）『政策実施の組織とガバナンス：広告景観規制をめぐる政策リサーチ』東京大学出版会

清水唯一朗 宗前清貞（2020）『日本医療の近代史：制度形成の歴史分析』ミネルヴァ書房

小林大祐 林昌宏（2020）『地方分権化と不確実性：多重行政化した港湾整備事業』吉田書店

藪長千乃 西岡晋 (2021) 『日本型福祉国家再編の言説政治と官僚制：家族政策の「少子化対策」化』ナカニシヤ出版

その他

2022 年度学会賞について／執筆者紹介／投稿規定／会則／英文サマリー／バックナンバー案内／編集後記／2022 年度年報委員会メンバー紹介／

5. 『公共政策研究』(第 23 号) について (2023 年度年報委員長)

・2023 年度年報委員長の南島和久理事から、特集企画について、以下の形で進める予定であることが報告された。

・年報委員会の構成

委員長 南島和久 (龍谷大学)

委員 馬場健 (新潟大学)

高野恵亮 (大阪公立大学)

山谷清秀 (青森中央学院大学)

杉谷和哉 (岩手県立大学)

・第 23 号特集論文のテーマ：「分断と孤立の時代の公共政策」(仮)

10 年後、わたくしたちの社会ではいったいどのようなテーマが重要となっているのだろうか。今回の特集では、分断と孤立の不確実な時代にあって、これからのわたくしたちの社会がどうなっていくのかを見据えたいと考える。そのなかで、公共政策学にとって戦略的に重要となりうる課題は何かを見いだしたい。

公共政策学は学際的な学問である。しかし、共通の課題の共有が十分に行われることがなければ、個々の研究者はそれぞれの専門分野に閉じこもりがちになってしまう。われわれが公共政策学の名の下に集うのは、共通の課題を共有し、異なる学問分野が協働して取り組むためである。それでは、共有可能な共通の課題とは何なのか。あるいは、何であるべきなのか。そうしたメッセージを、本特集を通じて学会員に問いかけたい。

・開催状況 (いずれも Zoom で開催)

【年報委員会】

第 1 回年報委員会 10 月 15 日 (特集内容の確認)

第 2 回年報委員会 10 月 27 日 (執筆者選定)

第 3 回年報委員会 11 月 8 日 (執筆者選定)

第 4 回年報委員会 11 月 22 日 (執筆者決定、書評候補選定)

第 5 回年報委員会 12 月 17 日 (書評、書評候補決定)

【執筆者会議】

第 1 回執筆者会議 (その 1) 12 月 8 日開催 (顔合わせ、執筆内容、要領等確認)

第 1 回執筆者会議 (その 2) 12 月 17 日開催 (12 月 8 日と同一内容)

・執筆候補者（7本）＊今後変更の可能性あり

- 今本啓介（新潟大学・行政法）「自治体破綻」（非会員）
 - 坂井亮太（中央学院大学専任講師・政治理論）「分断を乗り越える新しい民主主義」（会員）
 - 藤井誠一郎（大東文化大学・行政学）「エッセンシャルワーカー」（会員）
 - 安藤加菜子（フェミニズム・官僚）（会員）
 - 久保はるか（甲南大学・行政学）「環境行政学」（会員）
 - 瀬野陸見（京都大学 JR・社会保障論）「危機の時代における社会保障」（会員）
 - 三浦哲司（名古屋市立大学・行政学）「コミュニティと都市内分権」（会員）
- （※非会員は入会の意志あり。）

・書評候補（7本）＊今後変更の可能性あり。書評執筆者は調整中。

- 小池洋次『アメリカの政治任用制度：国際公共システムとしての再評価』（東洋経済新報社、2022年）
- 嶋田博子『職業としての官僚』（岩波新書、2022年）
- 杉谷和哉『政策にエビデンスは必要なのか』（ミネルヴァ書房、2022年）
- 砂原庸介『領域を超えない民主主義』（東京大学出版会、2022年）
- 田中雅子『増税の合意形成』（日本評論社、2022年）
- 玉井良尚『制水権：軍は水を資源化する』（国際書院、2021年）
- 若林悠『戦後日本政策過程の原像：計画造船における政党と官僚制』（吉田書店、2022年）

・巻頭言、会長講演

- 会長講演は中川会長に依頼
- 巻頭言は調整中

6. 2023年度学会賞選考状況について（学会賞選考委員長）

学会賞選考委員長の河村和徳副会長より、1月17日に応募を締め切り、これより選考に入る旨の報告があった。

7 大学コンソーシアム京都（2022年12月18日）の表彰について（中川会長）

中川会長より、2022年12月18日に第18回京都から発信する政策研究交流大会授賞式に参加し、公共政策学会賞と副賞の授与を行った旨、報告があった。

8 公共政策1998-2000のJ-Stageへの掲載について（事務局）

菊地端夫事務局理事より、公共政策1998-2000のJ-Stageへの掲載作業が委託先の国際文献社によって行われ、1月から掲載されたことが報告された。あわせて、今回の掲載により過去の年報の掲載作業は終わり、今後は順次、年報の既報が掲載される作業のみとなることが報告された。

9 その他

菊地端夫事務局理事より、会報72号が各委員の協力によって無事発行ができたことへのお礼が述べ

られ、72号は年報とともに送付を行ったため、研究室等への到着が年明けになったこともあわせて報告された。

あわせて、次号会報(73号)は4月に発行を予定しており、各委員長にご協力をいただく予定である旨が報告された。

菊地端夫事務局理事より、各委員会の活動費として各3万円が予算計上しており、年度末に各支出について各委員長から信憑資料等を事務局に送付いただきたい旨、報告があった(2022年10月13日付各委員長へのメールのリマインド)。

審議事項

10 2023年度研究大会について(2023年度研究大会実行委員長)

2023年度研究大会実行委員長の藤本吉則会員に代わり、河村和徳副会長から、来年度研究大会の会場についてコラッセふくしまを仮予約しており、セッション数が決まり次第、利用部屋数が確定予定との報告があった。

開催方式(審議)

開催方式について、河村和徳副会長から、対面での開催を基本とし総会や国際交流セッション等の一部をハイブリット形式で行う提案がなされ、中川会長からあらためて各理事に開催方法に関する確認が行われた後、審議の結果、開催方式について提案通りに準備を進めていくことについて了承された。

関連して、同会場は東京オリンピック・パラリンピック2020の一部競技のプレスセンターとして利用される予定であったため、Wifi環境が近年強化されたが、念のため、実行委員会のほうでWifiルーター等の手配を行う予定であるとの報告があった。最後に、学会主催の懇親会は行わない予定で、またホテルのあっせんも実施しない旨が報告された。

・福島学院大学エクスカーションについて

前回理事会で報告のあった学会前後のエクスカーションについては、福島学院大学マネジメント学部のご厚意で、前日の金曜日に浜通り、終了後の月曜日に会津を視察するエクスカーションが企画されていることが報告された。いずれも現時点での予定であり、バスの手配や視察先の受け入れ定員等により、参加人数を確定させ、日時や申し込み方法等について追って福島学院大学側と詰めを行うことが報告された。

・金曜日…福島第一原発、ロボットテストフィールドなどの視察を予定。

・月曜日…会津若松市における地方における情報通信政策の取り組みを視察予定。

*いずれも現時点での予定。

11 2023 年度研究大会実行委員長藤本吉則会員（尚絢学院大学）への理事就任推薦について（中川会長）

中川会長より、2023 年度研究大会実行委員長の藤本吉則会員の理事就任推薦について提案がなされ、審議の結果、了承された。

12. 国際学会（ICPP 6）・若手報告者派遣助成について（2023 年度国際交流委員長）

2023 年度国際交流委員長の三田妃路佳理事より国際公共政策学会（International Public Policy Association）の The 6th International Conference on Public Policy（ICPP, 2023 年 6 月 27 日～6 月 28 日、カナダ・トロントで開催予定）への派遣申請について、パネル助成は、応募締切日である 2022 年 10 月 31 日までに応募がなかったことが報告された。

報告者派遣助成は、応募締切日である 2022 年 11 月 30 日で 1 件の応募があり、マスキングを付して国際交流委員 5 名による審査を実施した（論理展開、新規性、社会的インパクトの各側面について 5 点満点の絶対評価）。派遣決定基準の平均点 3 点を上回ったことから、以下の申請 1 件（申請到着順）と派遣助成の対象として内定したことが報告され、採否について提案があり、審議の結果、了承された。

竹前 由美子会員(京都大学大学院 地球環境学堂)

“Public-Private Partnerships in Climate Change Adaptation: Current Status and Effects of PPPs by Japanese Actors“

・来年度研究大会での国際交流セッション企画の申請について（報告）

あわせて、前回理事会で国際交流委員会として来年度の学会で国際交流セッションの申請を検討中であると報告したが、その後、国際交流委員会内での検討、2023 年度研究大会企画委員長の辻陽理事、学会事務局長の菊地端夫理事との協議の結果、現在公募中の 2023 年度研究大会のセッション企画に申請し、企画委員会で審議していただく形となった、2 月 17 日の応募締め切りまでに国際交流委員会内で検討を進める予定、との報告があった。

13 国際文献社との 2023 年度契約について

菊地端夫事務局理事より、学会事務を委託している国際文献社との契約を 2023 年度も更新したいとの提案があり、審議の結果、承認された。提案の中で、2022 年度との変更点については、契約書に定めのない作業費の単価について従前の契約金額算定基準書では一律 1 時間あたり 1800 円となっていたが、2023 年度からは国際文献社側から都度見積が提示する点について説明があった。

14. 会員移動について（事務局）

菊地端夫事務局理事より、8 名の入会申請、8 名の退会申請があったとの報告がなされ、了承された。理事会後の会員数は、個人会員が 939 名、団体会員が 5 団体となった。

5. 理事会記録(第 137 回)

開催日時：2023 年 2 月 13 日（月）21 時 11 分～2 月 24 日（金）23 時 59 分

会場：メールでの持ち回り審議

出席者：秋吉貴雄、磯崎初仁、宇野二郎、勝田美穂、河村和徳、菊地端夫、肥沼位昌、小田切康彦、小松崎俊作、佐藤丙午、清水唯一朗、焦従勉、鈴木潔、関智弘、田口一博、谷口将紀、辻陽、手塚洋輔、朽尾真一、中川雅之、永田尚三、南島和久、西岡晋、西山慶司、三田妃路佳、宮脇昇、村上裕一、小西敦、加瀬武之、嶋田暁文、大野智彦、祐野恵、野崎 祐子、砂金祐年（監事）、野田遊（監事）

研究大会区画委員会での応募審査の方法の変更について、以下の通り執行部提案でメール持ち回り審議を行い、原案通り承認された。

件名：研究大会企画委員会での応募審査の方法の変更（企画委員会での審査「不可」案件の再審査を学会賞選考委員長・委員会で行うこと）について（メール審議依頼）

審議事項

1. 概要

日本公共政策学会 2023 年度研究大会は、2023 年 6 月 3 日、4 日にコラッセふくしまで開催予定であり、現在、2023 年度研究大会企画委員会により研究報告の募集が行われています。

報告応募の締め切りは 2 月 17 日となっており、今後、同委員会により応募内容の審査と報告者の決定が行われる予定ですが、研究大会企画委員会より、以下のような提案がありました。

研究大会での報告の学術水準を保つ取り組みとして重要かつ適切な提案ですが、同委員会のみならず学会賞選考委員会にも跨る内容のため、手続き上、理事会での承認を要すると判断しました。メール審議にて各理事に提案内容の可否についてお諮りしたいと思います。ご質問等ありましたら、メール審議期間中にご連絡をお願いいたします。ご審議のほどよろしくをお願いいたします。

2. 2023 年度研究大会企画委員会からの提案（審議依頼内容）

過去の研究大会報告の募集について、これまでは応募案件について企画委員会が報告不可とした事例はほぼなかったとのことであるが、一定の学術水準に達しない研究報告を認めることは学会として本来望ましくないことから、今年度から実施した応募者による討論者提案方式導入に続く報告公募制度改革の一環として、これまで形骸化していた企画委員会による審査を実質化することとしたい。ただ、報告の可否を認める水準が明確でないことから、企画委員会の合議で報告不可とした応募案件について、2023 年度については学会表彰委員会委員長に、2024 年度以降については学会表彰委員会に再審査する権限を与え、企画委員会の判断の適正性を担保する形としたい。

以上

6. 新入会員紹介

第 136 回理事会で承認された新入会員

8 名の方が新規に入会されました。

7. 理事会開催のお知らせ

第 138 回理事会

- ・ 開催日時：2023 年 4 月 29 日（土）
- ・ 会場：ZOOM

第 139 回理事会

- ・ 開催日時：2023 年 6 月 3 日（土）
- ・ 会場：理事会及び総会の開催方法の詳細は、4 月の理事会で決定予定。

8. 事務局からのお知らせ

2023 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年（大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は 50,000 円/年です。2022 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663

加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行

店番：089（店名：ゼロハチキュウ）

当座預金：0216663

加入者名：日本公共政策学会

会員名簿の取扱にご注意ください

会員の皆様におかれましては、過去の発行分の会員名簿は厳重に保管いただき、取扱にはくれぐれもご注意ください。よろしくお願いいたします。

日本公共政策学会 会報 第73号

2023年4月20日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台 1-1

明治大学経営学部公共経営学科 菊地端夫 研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.73, April 2023

Copyright 2023 Public Policy Studies Association, Japan